

村職員の給与と定員管理等の状況を公表します

◆ 職員の給与の状況

① 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口	歳出額(A)	実質収支	人件費(B)	人件費率(B/A)	(参考) 平成25年度の人件費率
平成26年度	16,550人	5,520,490千円	168,392千円	1,417,532千円	25.7%	22.5%

* 住民基本台帳人口は平成27年3月31日現在。人件費には、特別職に支給された給料・報酬等も含まれます。

② 職員の給与費の状況（普通会計予算）

区分	職員数(A)	給与費				一人当たり(B/A)
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計(B)	
平成27年度	145人	579,512千円	68,781千円	215,914千円	864,207千円	5,960千円

* 職員手当に退職手当は含まれません。給与費は12月補正計上のものであります。職員数は特別会計職員を除きます。

③ 職員の初任給の状況（平成27年4月1日現在）

区分	初任給月額	
一般行政職	大学卒	174,200円
	高校卒	146,500円

⑧ 特別職の報酬等の状況（平成27年4月1日現在）

区分	給料・報酬月額	期末手当
村長	666,000円	年間3.1月分
副村長	546,000円	
議長	326,000円	
副議長	296,000円	
議員	286,000円	

④ 職員の平均給料月額（平成27年4月1日現在）

区分	平均給料月額	平均年齢
一般行政職	333,400円	43歳9月
技能労務職	314,800円	53歳3月

⑤ 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（平成27年4月1日現在）

区分	経験年数10年以上15年未満	経験年数15年以上20年未満	経験年数20年以上25年未満	
一般行政職	大学卒	274,000円	342,200円	363,800円
	高校卒	265,400円	302,100円	342,700円

⑥ 一般行政職の級別職員数の状況（平成27年4月1日現在）

区分 (標準的な職務)	1級 (主事補・主事)	2級 (主事)	3級 (主任・係長)	4級 (係長・主査・主任主査)	5級 (主任主査・課長補佐・課長)	6級 (課長)	7級 (部長・次長)
職員数 (構成比)	4人 (4.12%)	15人 (15.46%)	16人 (16.49%)	32人 (33.00%)	17人 (17.53%)	9人 (9.28%)	4人 (4.12%)

⑦ 職員手当の状況

▶ 期末・勤勉手当（平成26年度支給割合）

区分	期末手当	勤勉手当
6月期	1.225月分	0.675月分
12月期	1.375月分	0.825月分
計	2.60月分	1.50月分

▶ 退職手当（平成27年4月1日現在）

区分	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	20.445月分	25.55625月分
勤続25年	29.145月分	34.5825月分
勤続35年	41.325月分	49.59月分
最高限度	49.59月分	49.59月分

▶ 時間外手当（普通会計決算）

区分	支給総額	一人当たり支給年額
平成26年度	25,849千円	281千円

▶ 扶養手当（平成27年4月1日現在）

他に生計の途がなく、主として職員の扶養を受けている扶養親族のある職員に支給

▶ 住居手当（平成27年4月1日現在）

自ら居住するための住宅を借り受け、月額12,000円を超える家賃を支払っている職員に支給（限度額27,000円）

▶ 通勤手当（平成27年4月1日現在）

通勤距離が2km以上で交通機関、自家用車等を利用する職員に支給

◆ 定員管理

○ 部門別職員数の状況（各年とも4月1日現在）

部門	区分	職員数		対前年増減数	主な増減理由	
		平成26年	平成27年			
普通会計	一般行政	議会	3人	3人	0	
		総務	31人	30人	▲1	業務内容の縮小による減
		税務	14人	16人	2	欠員補充
		民生	25人	24人	▲1	業務内容の移管に伴う減
		衛生	11人	11人	0	
		農林水産	6人	6人	0	
		商工(労働含む)	1人	1人	0	
	土木	10人	10人	0		
	小計	101人	101人	0		
	特別行政	教育	42人	44人	2	業務内容の移管に伴う増
小計		42人	44人	2		
特別会計	水道	5人	5人	0		
	下水道	5人	4人	▲1	欠員	
	その他	14人	14人	0		
	小計	24人	23人	▲1		
合計		167人	168人	1		

■ お問い合わせ 役場総務課人事給与係 ☎885-0340内線204